

『建設業許可Q & A 第4版』

90の「Q」

【第1部 取得の手続き】

- Q 1 建設業許可はなぜあるのか
- Q 2 許可を取得しなければならないのは
- Q 3 許可の区分は
- Q 4 知事許可と大臣許可の違いは
- Q 5 一般建設業と特定建設業の違いは
- Q 6 許可の有効期間と更新手続きは
- Q 7 「営業所」とは
- Q 8 許可を取得するための一連の手続きは
- Q 9 営業所の確認調査とは
- Q 10 一般建設業の許可要件は
- Q 11 特定建設業の許可要件は
- Q 12 許可業種とは
- Q 13 許可の業種を追加するには
- Q 14 申請に必要な費用は

<技術者>

- Q 15 建設業法上の技術者の種類と役割は
- Q 16 専任の技術者とは
- Q 17 専任技術者の実務経験要件の緩和とは
- Q 18 主任技術者、監理技術者とは
- Q 19 技術者の資格を取得するには
- Q 20 監理技術者資格者証、監理技術者講習修了証とは
- Q 21 大臣の特別認定とは
- Q 22 許可業種と技術者の関係は
- Q 23 専任の技術者の確認書類は

<経營業務の管理責任者>

- Q 24 経營業務の管理責任者とは
- Q 25 経營業務の管理責任者としての法人の役員とは
- Q 26 経營業務の管理責任者としての個人の事業主、支配人とは
- Q 27 経營業務の管理責任者としての政令第3条の使用人とは
- Q 28 経營業務の管理責任者に準ずる地位とは
- Q 29 経營業務の管理責任者の確認書類とは
- Q 30 出向社員は専任の技術者、経營業務の管理責任者になれるか

<財産的要件・財務諸表>

- Q 3 1 一般建設業の財産的基礎、金銭的信用とは
- Q 3 2 特定建設業の財産的基礎とは
- Q 3 3 財務諸表とは
- Q 3 4 完成工事原価とは
- Q 3 5 税効果会計とは

<取得のポイント>

- Q 3 6 許可取得を前提にした会社設立の方法は
- Q 3 7 許可取得を前提にした社会保険、労働保険の手続きは
- Q 3 8 許可取得を前提にした税務会計の手続きは
- Q 3 9 許可取得によるメリットは
- Q 4 0 許可業種を選ぶ場合のポイントは
- Q 4 1 兼業者が許可を取得する場合のポイントは
- Q 4 2 全国的に営業展開する場合のポイントは
- Q 4 3 事業協同組合が許可を取得するには
- Q 4 4 許可通知書を紛失したときは
- Q 4 5 手続きを頼める専門家は

【第2部 許可後の知識】

- Q 4 6 許可を取得した後、掲げなければならない標識とは

<変更届>

- Q 4 7 変更届とは
- Q 4 8 決算変更届作成のポイントは
- Q 4 9 工事経歴書（様式第2号の2）とは
- Q 5 0 営業所を新設するときは
- Q 5 1 経營業務の管理責任者が欠けたら
- Q 5 2 専任の技術者が欠けたら
- Q 5 3 商号、所在地、資本金、役員などの変更は
- Q 5 4 廃業届と届出書

<その他の知識>

- Q 5 5 個人から法人になったときは
- Q 5 6 他の都道府県へ移転したときは
- Q 5 7 許可の取消とは
- Q 5 8 許可に関する違反行為と罰則は
- Q 5 9 許可申請の取下げ、却下とは
- Q 6 0 建設業法と行政手続法の関係は
- Q 6 1 許可業者を閲覧するには

- Q 6 2 知っておくべき建設関連団体は
- Q 6 3 請負契約書はなぜ必要か
- Q 6 4 請負契約書にはどんなものがあるか
- Q 6 5 契約の保証にはどんなものがあるか
- Q 6 6 元請負人、特定建設業者の義務とは
- Q 6 7 建設工事の紛争が起こったら
- Q 6 8 入札契約適正化法とは
- Q 6 9 工事の丸投げとは
- Q 7 0 特定建設業者が備え付ける施工体制台帳とは
- Q 7 1 許可、経審、入札の関係は
- Q 7 2 技術者と経審、入札の関係は
- Q 7 3 どの許可業種を取得すれば入札に有利か
- Q 7 4 併せて取得したほうがよい業種とは
- Q 7 5 解体工事業の登録とは
- Q 7 6 経營業務の管理責任者の後継者対策は
- Q 7 7 相続を考えた事業継承対策は
- Q 7 8 建設業の就業規則はどう作ればよいか

【第3部 建設業経営と戦略】

- Q 7 9 建設業とコンプライアンス
- Q 8 0 これからの技術者制度、許可業種は
- Q 8 1 周辺産業へ意欲的にチャレンジするには、設計事務所を併設するには、不動産業を併設するには、電気工事の施工を自ら行うには、産業廃棄物の収集運搬業を行うには、中小建設業者が公共工事を受注したいときは、公共機関と物品、委託、コンサルタントの取引をしたいときは、建物の管理業を行いたいときは、浄化槽の工事、管理を行うには、測量業を併設するには
- Q 8 2 中小建設業者に適した融資は
- Q 8 3 キャッシュフロー経営とは
- Q 8 4 中小建設業者の生き残り戦略は
- Q 8 5 戦略的判断 1 合併
- Q 8 6 戦略的判断 2 分割
- Q 8 7 戦略的判断 3 経常JV
- Q 8 8 戦略的判断 4 営業譲渡
- Q 8 9 戦略的判断 5 ISOなどのマネジメントシステムの導入
- Q 9 0 戦略的判断 6 グループ経審